



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社

コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,992	△9.1	307	△73.0	249	△75.8	272	△5.9
23年3月期	42,896	11.0	1,140	88.9	1,030	74.2	289	109.1

(注) 包括利益 24年3月期 506百万円 (119.4%) 23年3月期 230百万円 (△16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.52	—	1.2	0.6	0.8
23年3月期	4.77	—	1.3	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,320	22,633	51.9	396.00
23年3月期	43,397	22,993	52.7	377.58

(参考) 自己資本 24年3月期 22,496百万円 23年3月期 22,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,960	△2,735	△646	6,921
23年3月期	2,286	△2,202	△1,364	7,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	181	62.9	0.8
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	170	62.5	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		34.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.9	250	21.4	200	39.9	100	56.3	1.76
通期	43,000	10.3	1,100	258.3	1,000	301.6	500	83.8	8.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	62,449,621 株	23年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,641,118 株	23年3月期	1,922,015 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	60,237,100 株	23年3月期	60,698,681 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	843	△6.0	235	△32.1	240	△31.6	212	—
23年3月期	897	△12.7	346	△30.4	351	△30.4	△517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.54	—
23年3月期	△8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	20,717		20,631		99.6	363.18		
23年3月期	21,345		21,283		99.7	351.64		

(参考) 自己資本 24年3月期 20,631百万円 23年3月期 21,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額(168百万円)が含まれております。</p> <p>※3 担保資産 このうち</p> <p>現金及び預金 37百万円</p> <p>建物及び構築物 41百万円</p> <p>土地 291百万円</p> <p>計 371百万円</p> <p>は抵当権を設定し</p> <p>短期借入金 200百万円</p> <p>長期借入金 16百万円 (1年内返済予定額 16百万円を含む)</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 278百万円</p> <p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円</p> <p>借入実行残高 1,152百万円</p> <p>差引額 12,881百万円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 407百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額(168百万円)が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 150百万円</p> <p>※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,333百万円</p> <p>借入実行残高 1,152百万円</p> <p>差引額 13,181百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 83百万円</p> <p>支払手形 360百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">383百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">479百万円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保守費</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,449百万円	従業員賞与手当金	879百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	732百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	減価償却費	411百万円	製品保守費	443百万円	貸倒引当金繰入額	48百万円	製品保証引当金繰入額	43百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,521百万円	従業員賞与手当金	851百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	680百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	減価償却費	380百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
給料賃金	2,449百万円																																
従業員賞与手当金	879百万円																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	732百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																
減価償却費	411百万円																																
製品保守費	443百万円																																
貸倒引当金繰入額	48百万円																																
製品保証引当金繰入額	43百万円																																
給料賃金	2,521百万円																																
従業員賞与手当金	851百万円																																
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																
退職給付費用	680百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																
減価償却費	380百万円																																
貸倒引当金繰入額	17百万円																																
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,128百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,058百万円であります。</p>																																
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	計	10百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	18百万円	計	19百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
土地	0百万円																																
計	1百万円																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																
計	10百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
土地	18百万円																																
計	19百万円																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>新潟県 南魚沼郡 湯沢町</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の供に要しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し評価しております。</p> <p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。</p>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	29百万円	計	35百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円	遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円	計			66百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	22百万円	計	35百万円
建物及び構築物	3百万円																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																
工具、器具及び備品	29百万円																																
計	35百万円																																
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円																														
遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円																														
計			66百万円																														
建物及び構築物	9百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具、器具及び備品	22百万円																																
計	35百万円																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	140,000株
単元未満株式の買取りによる増加	60,193株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,922,015	3,719,103	—	5,641,118

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	3,700,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,103株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,380百万円	現金及び預金勘定 6,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 37百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1百万円
現金及び現金同等物 <u>7,342百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,921百万円</u>

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,045百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,899百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,323百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△132百万円</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,926百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	538百万円	退職給付引当金	2,045百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	57百万円	未払賞与	434百万円	その他有価証券評価差額	97百万円	その他	1,726百万円	繰延税金資産小計	4,899百万円	評価性引当額	△1,576百万円	繰延税金資産合計	3,323百万円	固定資産圧縮積立金	△132百万円	土地他評価差額金	△2,926百万円	その他	△14百万円	繰延税金負債合計	△3,073百万円	繰延税金資産の純額	249百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,646百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,354百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,537百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,132百万円	棚卸資産評価損	584百万円	繰越欠損金	441百万円	未払賞与	378百万円	その他有価証券評価差額	63百万円	固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	51百万円	その他	995百万円	繰延税金資産小計	4,646百万円	評価性引当額	△1,291百万円	繰延税金資産合計	3,354百万円	土地他評価差額金	△2,537百万円	固定資産圧縮積立金	△114百万円	その他	△13百万円	繰延税金負債合計	△2,665百万円	繰延税金資産の純額	689百万円
繰越欠損金	538百万円																																																										
退職給付引当金	2,045百万円																																																										
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	57百万円																																																										
未払賞与	434百万円																																																										
その他有価証券評価差額	97百万円																																																										
その他	1,726百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,899百万円																																																										
評価性引当額	△1,576百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,323百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△132百万円																																																										
土地他評価差額金	△2,926百万円																																																										
その他	△14百万円																																																										
繰延税金負債合計	△3,073百万円																																																										
繰延税金資産の純額	249百万円																																																										
退職給付引当金	2,132百万円																																																										
棚卸資産評価損	584百万円																																																										
繰越欠損金	441百万円																																																										
未払賞与	378百万円																																																										
その他有価証券評価差額	63百万円																																																										
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	51百万円																																																										
その他	995百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,646百万円																																																										
評価性引当額	△1,291百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,354百万円																																																										
土地他評価差額金	△2,537百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△114百万円																																																										
その他	△13百万円																																																										
繰延税金負債合計	△2,665百万円																																																										
繰延税金資産の純額	689百万円																																																										
<p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,082百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,099百万円	固定資産—繰延税金資産	232百万円	固定負債—繰延税金負債	△1,082百万円	<p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△727百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,117百万円	固定資産—繰延税金資産	298百万円	固定負債—繰延税金負債	△727百万円																																														
流動資産—繰延税金資産	1,099百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	232百万円																																																										
固定負債—繰延税金負債	△1,082百万円																																																										
流動資産—繰延税金資産	1,117百万円																																																										
固定資産—繰延税金資産	298百万円																																																										
固定負債—繰延税金負債	△727百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当相当増減額</td><td style="text-align: right;">△42.9%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益連結消去</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8%	住民税均等割等	10.0%	評価性引当相当増減額	△42.9%	子会社株式売却益連結消去	4.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">△26.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当相当増減額</td><td style="text-align: right;">△121.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3%	住民税均等割等	22.4%	税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正	△26.6%	評価性引当相当増減額	△121.4%	その他	△8.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.1%																						
法定実効税率	41.0%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8%																																																										
住民税均等割等	10.0%																																																										
評価性引当相当増減額	△42.9%																																																										
子会社株式売却益連結消去	4.3%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																										
（調整）																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3%																																																										
住民税均等割等	22.4%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産および負債の減額修正	△26.6%																																																										
評価性引当相当増減額	△121.4%																																																										
その他	△8.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.1%																																																										

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日より開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産が369百万円、繰延税金負債が404百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が42百万円減少しております。</p>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430	365	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	886	1,037	△150
合計		1,317	1,402	△85

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額 563百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	136	113	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について386百万円(その他有価証券の株式257百万円、非上場株式128百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	784	515	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	568	671	△102
	(2)その他	9	10	△0
	小計	578	681	△103
合計		1,362	1,196	165

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額 556百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	0	33

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の時価がある株式0百万円、その他有価証券の時価がない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,002百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">5,474百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,528百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,952百万円</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△2,903百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△54百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金33百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△11,002百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,528百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2,369百万円	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,952百万円	⑦前払年金費用	950百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,903百万円	①勤務費用	370百万円	②利息費用	231百万円	③期待運用収益	△54百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円	⑥退職給付費用	1,558百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△11,019百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">5,596百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,422百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△2,763百万円</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△3,221百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△53百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△11,019百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	5,596百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,422百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	904百万円	⑤未認識数理計算上の差異	1,755百万円	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,763百万円	⑦前払年金費用	457百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,221百万円	①勤務費用	379百万円	②利息費用	224百万円	③期待運用収益	△53百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	627百万円	⑥退職給付費用	1,480百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△11,002百万円																																																																																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,528百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	2,369百万円																																																																																								
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,952百万円																																																																																								
⑦前払年金費用	950百万円																																																																																								
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,903百万円																																																																																								
①勤務費用	370百万円																																																																																								
②利息費用	231百万円																																																																																								
③期待運用収益	△54百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円																																																																																								
⑥退職給付費用	1,558百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.2%																																																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
①退職給付債務	△11,019百万円																																																																																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,596百万円																																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,422百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	904百万円																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	1,755百万円																																																																																								
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△2,763百万円																																																																																								
⑦前払年金費用	457百万円																																																																																								
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,221百万円																																																																																								
①勤務費用	379百万円																																																																																								
②利息費用	224百万円																																																																																								
③期待運用収益	△53百万円																																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	627百万円																																																																																								
⑥退職給付費用	1,480百万円																																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
②割引率	2.2%																																																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																								
同左																																																																																									
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
同左																																																																																									
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	377.58円	1株当たり純資産額	396.00円
1株当たり当期純利益金額	4.77円	1株当たり当期純利益金額	4.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	289百万円	連結損益計算書上の当期純利益	272百万円
普通株式に係る当期純利益	289百万円	普通株式に係る当期純利益	272百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,698千株	普通株式の期中平均株式数	60,237千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	22,993百万円	純資産の部の合計額	22,633百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	139百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	137百万円
（うち少数株主持分）	(139)百万円	（うち少数株主持分）	(137)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,853百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,496百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,527千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	56,808千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	81
繰延税金資産	8	12
未収入金	26	25
未収還付法人税等	59	16
その他	6	6
流動資産合計	766	142
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
商標権	3	2
無形固定資産合計	8	4
投資その他の資産		
関係会社株式	20,569	20,569
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	20,570	20,570
固定資産合計	20,578	20,575
資産合計	21,345	20,717
負債の部		
流動負債		
未払金	14	12
未払費用	17	29
未払法人税等	1	12
未払消費税等	4	6
役員賞与引当金	10	10
その他	6	7
流動負債合計	54	77
固定負債		
退職給付引当金	2	4
長期未払金	3	3
固定負債合計	6	8
負債合計	61	85

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,002	2,033
利益剰余金合計	2,002	2,033
自己株式	△1,117	△1,801
株主資本合計	21,283	20,631
純資産合計	21,283	20,631
負債純資産合計	21,345	20,717

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	298	190
関係会社経営管理料	387	461
関係会社商標使用許諾料	212	191
営業収益合計	897	843
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 551	※1, ※2 608
営業利益	346	235
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	5	5
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	351	240
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	※3 845	—
特別損失合計	845	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△493	240
法人税、住民税及び事業税	1	32
法人税等調整額	22	△5
法人税等合計	23	27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△517	212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
当期首残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,519	2,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失(△)	△517	212
当期変動額合計	△517	31
当期末残高	2,002	2,033
利益剰余金合計		
当期首残高	2,519	2,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失(△)	△517	212
当期変動額合計	△517	31
当期末残高	2,002	2,033

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,089	△1,117
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△28	△683
当期末残高	△1,117	△1,801
株主資本合計		
当期首残高	21,829	21,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失（△）	△517	212
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△546	△652
当期末残高	21,283	20,631
純資産合計		
当期首残高	21,829	21,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△181
当期純利益又は当期純損失（△）	△517	212
自己株式の取得	△28	△683
当期変動額合計	△546	△652
当期末残高	21,283	20,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における 支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められる額を計上 しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………同左</p> <p>b. 上記以外の無形固定資産 ……………同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 ……………同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ……………同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 ……………同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 関係会社株式評価損は、サクサプレジジョン株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	役員報酬	102百万円	給料賃金	98百万円	従業員賞与手当金	30百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	減価償却費	3百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	122百万円	給料賃金	108百万円	従業員賞与手当金	43百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	法定福利費	32百万円	減価償却費	3百万円
役員報酬	102百万円																						
給料賃金	98百万円																						
従業員賞与手当金	30百万円																						
役員賞与引当金繰入額	10百万円																						
減価償却費	3百万円																						
役員報酬	122百万円																						
給料賃金	108百万円																						
従業員賞与手当金	43百万円																						
役員賞与引当金繰入額	9百万円																						
法定福利費	32百万円																						
減価償却費	3百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	140,000株
単元未満株式の買取りによる増加	60,193株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,922,015	3,719,103	—	5,641,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	3,700,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,103株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">△69.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.8%</td></tr> </table>	繰越欠損金	0百万円	未払賞与	6百万円	未払役員退職慰労金	1百万円	関係会社株式評価損	551百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	561百万円	評価性引当額	△552百万円	繰延税金資産合計	9百万円	—	—	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金資産の純額	9百万円	流動資産—繰延税金資産	8百万円	固定資産—繰延税金資産	1百万円	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%	住民税均等割等	△0.3%	評価性引当額相当額	△69.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日より開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産が1百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しております。</p>	関係会社株式評価損	483百万円	未払賞与	8百万円	未払役員退職慰労金	1百万円	その他	6百万円	繰延税金資産小計	499百万円	評価性引当額	△485百万円	繰延税金資産合計	14百万円	—	—	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金資産の純額	14百万円	流動資産—繰延税金資産	12百万円	固定資産—繰延税金資産	1百万円	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.5%	住民税均等割等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%
繰越欠損金	0百万円																																																																																		
未払賞与	6百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	1百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	551百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	561百万円																																																																																		
評価性引当額	△552百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	9百万円																																																																																		
—	—																																																																																		
繰延税金負債合計	—百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	9百万円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	8百万円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1百万円																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%																																																																																		
住民税均等割等	△0.3%																																																																																		
評価性引当額相当額	△69.2%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%																																																																																		
関係会社株式評価損	483百万円																																																																																		
未払賞与	8百万円																																																																																		
未払役員退職慰労金	1百万円																																																																																		
その他	6百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	499百万円																																																																																		
評価性引当額	△485百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	14百万円																																																																																		
—	—																																																																																		
繰延税金負債合計	—百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	14百万円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	12百万円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	1百万円																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.5%																																																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%																																																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	351.64円	1株当たり純資産額	363.18円
1株当たり当期純損失金額	8.53円	1株当たり当期純利益金額	3.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	517百万円	損益計算書上の当期純利益	212百万円
普通株式に係る当期純損失	517百万円	普通株式に係る当期純利益	212百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません。
普通株式の期中平均株式数	60,698千株	普通株式の期中平均株式数	60,237千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,283百万円	純資産の部の合計額	20,631百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,283百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	20,631百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,527千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	56,808千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 役員の異動

本日（平成24年5月11日）公表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。